



# 平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月20日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社  
(株式会社大興電機製作所分)  
コード番号 6675

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 譲 TEL (03)3493-5124

決算取締役会開催日 平成16年5月20日

親会社名 田村大興ホールディングス株式会社(コード番号:6675)

親会社における当社の株式保有比率 100.0%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

### (1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,944	5.0	880	4.2	511	10.0
15年3月期	18,993	3.1	845	-	465	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	485	-	16.41	-	10.6	2.5	2.6
15年3月期	55	-	1.89	-	1.2	2.3	2.5

(注) 持分法投資損益 16年3月期 0百万円 15年3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 29,613,793株 15年3月期 29,626,291株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	20,659	4,632	22.4	156.29
15年3月期	19,974	4,505	22.6	152.14

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 29,637,970株 15年3月期 29,611,402株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,593	1,395	1,534	1,206
15年3月期	748	1,292	19	1,494

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)0社(除外)0社

## 2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

業績予想については、田村大興ホールディングス株式会社の「平成16年3月期 決算短信(連結)」  
 をご参照願います。

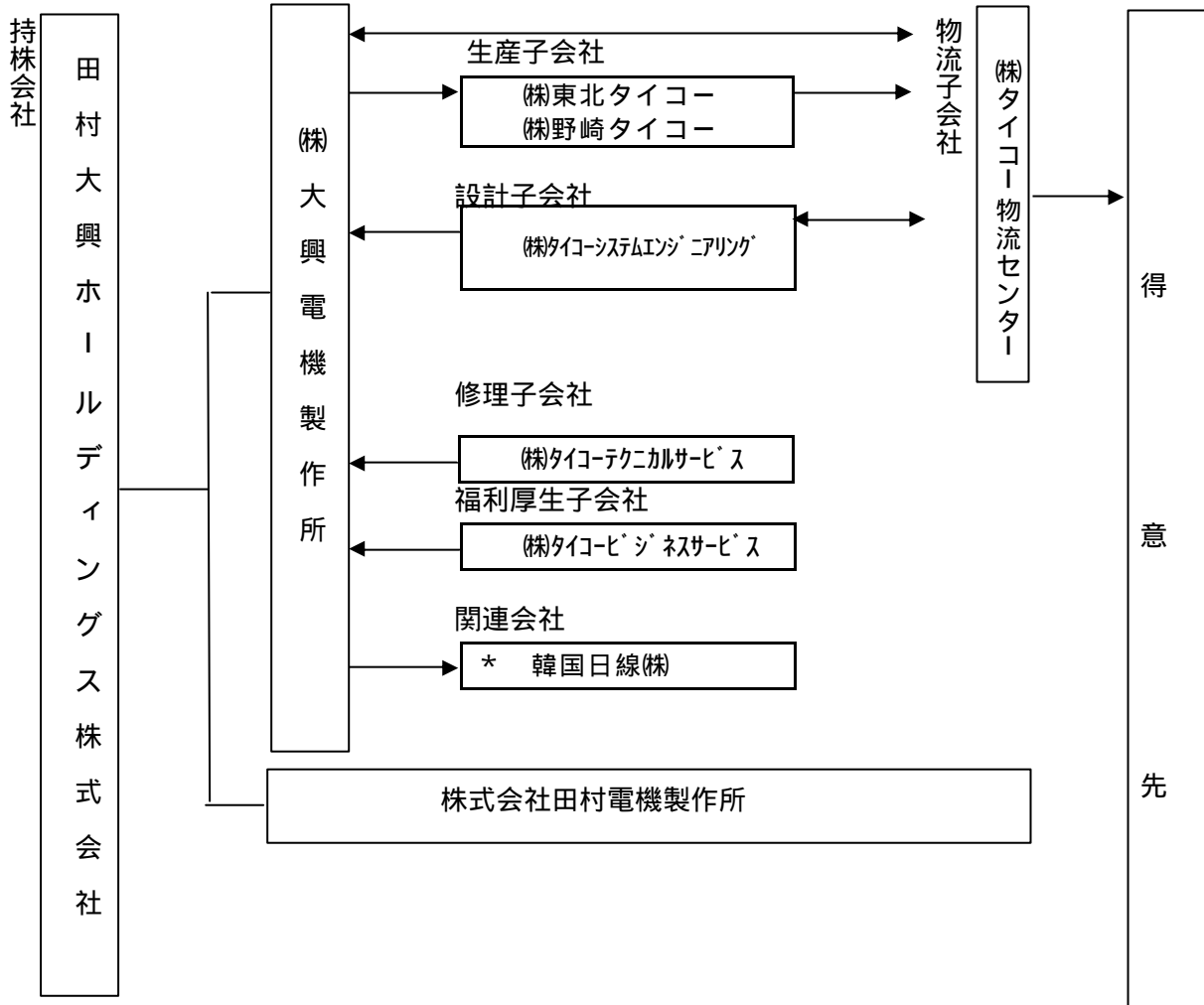
添付資料

1. 企業集団の状況

平成16年2月2日、当社および株式会社田村電機製作所の株式移転により、完全親会社である「田村大興ホールディングス株式会社」を設立し、経営統合いたしました。

この中で、当企業グループは、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

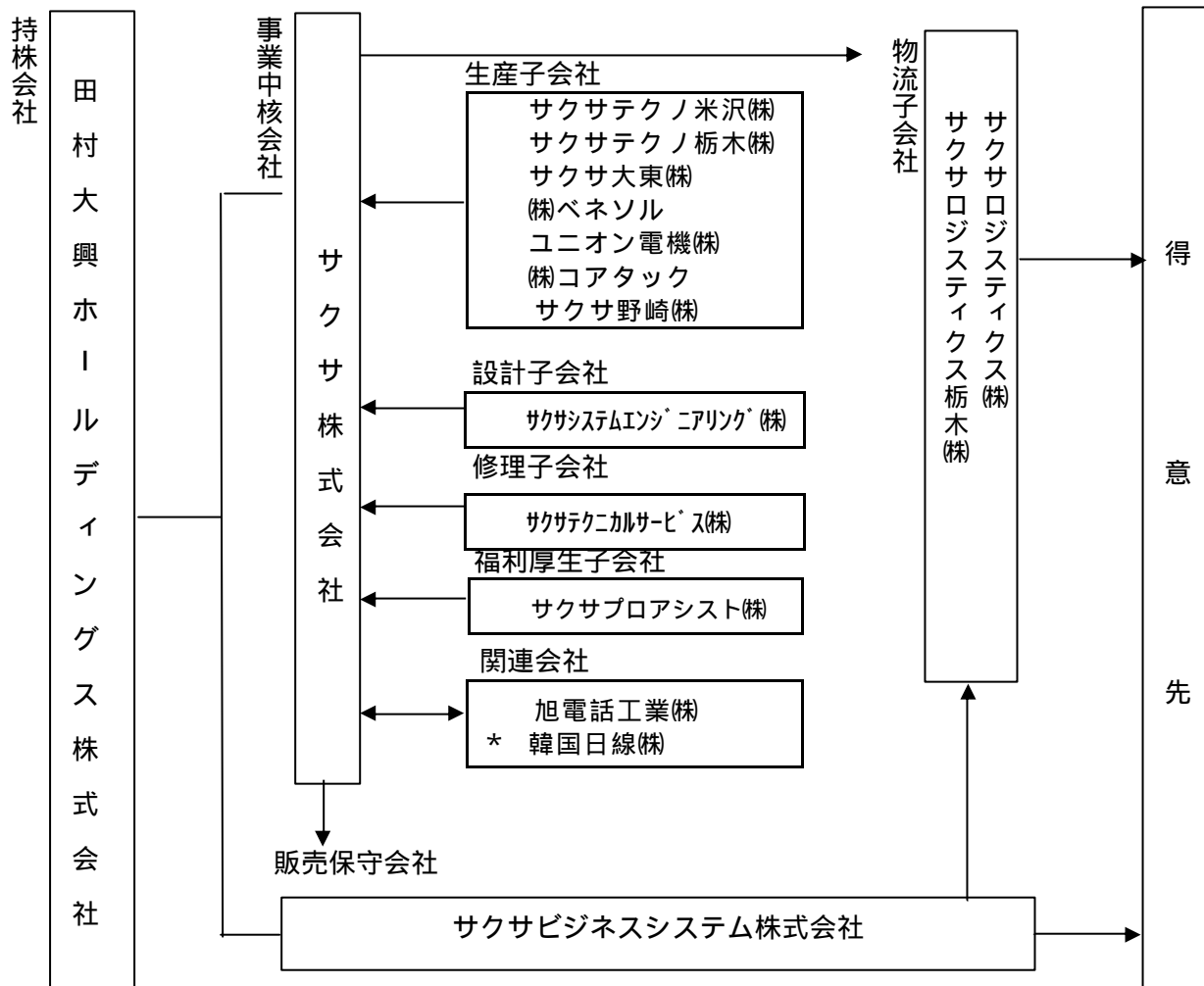
事業の系統図は、次のとおりであります。



: 連結子会社

[ 参 考 ]

当企業グループは、平成16年4月1日にグループ企業を再編し、持株会社、子会社14社および関連会社2社で構成する「田村大興サクサグループ」としてスタートしました。



：連結子会社

\*：持分法適用関連会社

- (注) 1. 当社および「株式会社田村電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」を設立しました。また、当社の株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、当社は「サクサ株式会社」の子会社（連結子会社）となり、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。なお、株式会社田村電機製作所は「サクサ株式会社」の設立に伴い、同日をもって解散しました。
2. 連結子会社「株式会社タイコービジネスサービス」は、「株式会社田村プロアシスト」と合併し、商号を「サクサブプロアシスト株式会社」に変更しました。
3. 連結子会社「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」は、「テレコムクリエイトシステム株式会社」と合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」に変更しました。

4．以下の連結子会社等（印：連結子会社）についても、それぞれ商号を変更しました。

（変更前商号）

（変更後商号）

株式会社タイコー物流センター  
株式会社タイコーテクニカルサービス  
株式会社東北タイコー  
株式会社野崎タイコー

サクサロジスティクス栃木株式会社  
サクサテクニカルサービス株式会社  
サクサ大東株式会社  
サクサ野崎株式会社

## 2. 経営方針

当社および株式会社田村電機製作所の経営統合のため、平成16年2月2日に両社の株式移転により持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立しました。また、平成16年4月1日には、グループ内企業を再編し、新たに「田村大興サクサグループ」としてスタートしました。

当企業グループの経営方針につきましては、田村大興ホールディングス株式会社の「平成16年3月期 決算短信(連結)」をご参照ください。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期における我が国の経済は、企業業績や設備投資が緩やかに回復し、株価が上昇に転じるなど、長期化した不況から脱却の兆しが見られましたが、依然として厳しい雇用・所得環境、さらにはデフレ傾向が続くなかで、金融情勢、為替動向など不安要素を抱えながら景気回復感の乏しい停滞基調のうちに推移しました。

通信機器市場においては、順調な伸びを示している携帯電話やIP網設備関連に対し、当社と関連のある有線端末機器市場の国内出荷高は、積年の減少傾向は止まったものの、ほぼ横ばいの状況で推移し、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は市場環境の急激な変化と市場競争の激化に対応し事業基盤の確立と企業価値の増大を図るべく、平成15年10月に株式会社田村電機製作所との経営統合を行うこととし、平成16年2月に両社の株式移転により持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」を設立して、当社はその子会社となり、経営統合によるシナジー効果の早期実現と経営成績の向上に努めてまいりました。

当期の売上高は、情報通信ネットワーク関連分野では、IP化、プロ・ドバンド化の時流に沿った商品を市場に投入し、通信キャリアと連携した事業展開やOEM販売の拡大等、増収施策を推進した結果、ビジネスホンの売上が前期比で約23%と大幅に増加しました。

セキュリティ関連分野については、社会的なニーズとして高まりつつある安全と安心をキーワードとした新商品の開発・販売を積極的に行ってまいりましたが、金融機関、警備業界等における設備投資の抑制が続く、また、市場での価格競争も激化し、前期比で若干の減少となり、全体として、前期比5.0%増の199億4千4百万円となりました。

損益面では、材料費の低減等徹底した原価低減に努め、売上総利益が前期比5億5千4百万円の増となりましたが、経営統合に関連した諸費用の増加など販売費および一般管理費が増加し、経常利益では前期比4千6百万円増の5億1千1百万円となりました。

当期純利益は、特別損失に経営統合に伴う役員退職慰労金や民事再生法を申請した会社の保有株式の評価損を計上し、また、今般の分割に伴い、税効果会計の繰延税金資産を取崩したことにより、前期比4億3千万円減少し、4億8千5百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物は、前期末残高に比して2億8千7百万円減少し12億6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加5億5千万円及び売上債権の増加4億7千2百万円等はありませんでしたが、減価償却費13億7千5百万円及び仕入債務の増加11億8千9百万円等により25億9千3百万円(前期比18億4千4百万円増)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産2億5千5百万円および無形固定資産(主に製品開発に伴うソフトウェア)10億6千7百万円の購入等により13億4千5百万円(前期比5千2百万円増)の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入はありましたが、借入金の返済に努めた結果、15億3千4百万円(前期比15億5千3百万円減)の減少となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率(%)	23.1	22.6	22.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.7	11.4	-
債務償還年数(年)	-	10.6	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	5.0	17.5

(注) 1. ・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

当企業グループは、経営統合に伴う販売力、商品開発力にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等により、競争力、収益力を強化し、グループ企業のパワーを結集して企業価値の増大を図るため、平成16年4月1日をもってグループ企業を再編し、「田村大興サクサグループ」としてスタートいたしました。

### (注意事項)

本決算短信に掲載されている次期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期別 科目	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>11,817</u>	<u>11,667</u>	<u>149</u>
現金及び預金	1,246	1,534	288
受取手形及び売掛金	5,792	5,320	472
親会社株式	6		6
たな卸資産	4,392	3,841	550
前渡金	13	230	217
繰延税金資産	276	670	393
その他流動資産	119	103	15
貸倒引当金	30	34	4
<u>固定資産</u>	<u>8,842</u>	<u>8,307</u>	<u>535</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>2,928</u>	<u>2,973</u>	<u>45</u>
建物及び構築物	1,073	1,115	42
機械装置及び運搬具	178	199	20
工具器具備品	645	621	23
土地	1,029	1,029	
その他有形固定資産	1	8	6
<u>無形固定資産</u>	<u>2,700</u>	<u>2,392</u>	<u>307</u>
ソフトウェア	2,673	2,364	308
その他無形固定資産	27	28	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>3,213</u>	<u>2,940</u>	<u>272</u>
投資有価証券	2,096	1,207	888
長期前払費用	89	68	20
繰延税金資産	998	1,614	616
その他投資等	164	188	24
貸倒引当金	135	138	3
資産合計	20,659	19,974	685
(注)有形固定資産 減価償却累計額	9,723	10,189	466

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比 較 増 減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>11,362</u>	<u>10,569</u>	<u>792</u>
支払手形及び買掛金	5,215	4,025	1,189
短期借入金	4,406	5,409	1,003
社債(1年内償還予定)	60		60
未払法人税等	48	44	4
未払消費税等	13	100	86
未払費用	223	31	191
製品保証引当金	162	220	58
従業員賞与引当金	379	289	89
その他流動負債	855	447	407
<u>固定負債</u>	<u>4,665</u>	<u>4,900</u>	<u>234</u>
社 債	210		210
長期借入金	1,756	2,554	798
退職給付引当金	2,595	2,312	283
その他固定負債	103	33	70
負債合計	16,027	15,469	558
(少数株主持分)			
<u>少数株主持分</u>	<u>_____</u>	<u>_____</u>	<u>_____</u>
(資本の部)			
<u>資本金</u>	<u>3,190</u>	<u>3,190</u>	<u>_____</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>2,381</u>	<u>2,381</u>	<u>_____</u>
<u>利益剰余金</u>	<u>1,298</u>	<u>812</u>	<u>485</u>
<u>その他有価証券評価差額</u>	<u>457</u>	<u>161</u>	<u>618</u>
<u>金</u>	<u>_____</u>	<u>_____</u>	<u>_____</u>
<u>為替換算調整勘定</u>	<u>99</u>	<u>91</u>	<u>7</u>
<u>自己株式</u>	<u>_____</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
資本合計	4,632	4,505	126
負債、少数株主持分及び資本合計	20,659	19,974	685



## (2) 連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科目	期別 当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比較増減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益			
売上高	19,944	18,993	950
売上原価	15,061	14,665	396
売上総利益	4,882	4,328	554
販売費及び一般管理費	4,001	3,483	518
営業利益	880	845	35
営業外損益			
営業外収益	45	53	8
受取利息・配当金	8	12	4
その他営業外収益	36	41	4
営業外費用	413	433	19
支払利息	148	146	1
退職給付会計基準 変更時差異償却額	166	166	0
たな卸資産処分損	61	108	47
その他営業外費用	37	11	26
経常利益	511	465	46
特別損益の部			
特別利益	1		1
貸倒引当金戻入益	0		0
投資有価証券売却益	0		0
特別損失	332	442	110
固定資産処分損	47	35	11
投資有価証券売却損		1	1
投資有価証券評価損	89	367	278
ゴルフ会員権評価損	0	5	5
貸倒引当金繰入額	0	0	0
為替差損	79		79
役員退職慰労金	115	31	84
税金等調整前当期純利益	181	23	158
法人税、住民税及び事業税	83	46	37
法人税等調整額	583	32	550
当期純損失	485	55	430

## (3) 連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16年3月期)	前連結会計年度 (15年3月期)	比 較 増 減
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,381	2,381	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高		2,381	2,381	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		812	757	55
利益剰余金増加高		485	55	430
当期純利益		485	55	430
利益剰余金減少高				
利益剰余金期末残高		1,298	812	485

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		(16年3月期)	(15年3月期)	
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		181	23	158
減価償却費		1,375	1,451	76
従業員賞与引当金の増減額(減少: )		89	11	100
貸倒引当金の増減額(減少: )		1	21	20
退職給付引当金の増減額(減少: )		283	367	83
製品保証引当金の増減額(減少: )		58	12	70
受取利息及び受取配当金		8	12	4
支払利息		148	146	1
為替差額(差益: )		79		79
投資有価証券売却益		0		0
投資有価証券売却損			1	1
投資有価証券評価損		89	367	278
固定資産除却損		47	33	13
会員権評価損		0	5	5
売上債権の増減額(増加: )		472	1,517	1,045
たな卸資産の増減額(増加: )		550	184	735
仕入債務の増減額(減少: )		1,189	157	1,347
未払金の増減額(減少: )		313	55	369
未払費用の増減額(減少: )		192	10	202
未払消費税の増減額(減少: )		86	41	128
その他		21	14	36
小 計		2,792	907	1,884
利息及び配当金の受取額		8	15	7
利息の支払額		148	149	1
法人税等の支払額		58	63	5
法人税等の戻り額			38	38
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,593	748	1,844
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		80	43	36
定期預金の預入による支出		80	40	39
有形固定資産の取得による支出		255	217	38
無形固定資産の取得による支出		1,067	958	109
有形固定資産の売却による収入			1	1
投資有価証券の取得による支出			50	50
投資有価証券の売却及び償還による収入		55	7	47
その他投資等の取得による支出		78	80	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,345	1,292	52
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		4,945	5,910	965
短期借入金の返済による支出		6,011	5,349	661
長期借入れによる収入		74	200	126
長期借入金の返済による支出		809	739	70
社債の発行による収入		300		300
社債の償還による支出		30		30
自己株式の売買による増減		3	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,534	19	1,553
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		287	525	238
現金及び現金同等物の期首残高		1,494	2,019	525
現金及び現金同等物の期末残高		1,206	1,494	287

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 5社

株式会社タイコーシステムエンジニアリング、株式会社タイコーテクニカルサービス、株式会社タイコービジネスサービス、株式会社タイコー物流センター、株式会社東北タイコーの以上5社であります。

(イ) 非連結子会社の数 1社

株式会社野崎タイコー

非連結子会社は、合計の資産、売上高、当期純損益および剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

韓国日線株式会社

連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの …………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

b. デリバティブ …………… 時価法

c. たな卸資産

イ. 製品・仕掛品 …………… 個別原価法

ロ. 部分品・主要材料・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア …………… 売上の見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア …………… 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. その他の無形固定資産 …………… 定額法

c. 長期前払費用 …………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

c. 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（2,491百万円）については、15年による按分額を費用計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (オ) 重要なヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約	外貨建金銭債務

##### c. ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

##### d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

##### e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規程に基づき行っております。

#### (カ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### a. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### b. 連結納税制度の適用

平成15年4月1日から平成16年2月1日までの期間をみなし事業年度として連結納税制度を適用しております。これは、平成16年2月2日に持株会社を設立したことに伴うものであります。

#### 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度に対応する期間において確定した利益処分に基づき作成しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 〔リース取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## 〔有価証券関係〕

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株式	743	1,600	857
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	339	253	86
合 計	1,082	1,853	771

## 2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
5	0	-

## 3．時価評価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	百万円 130
合 計	130

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日）

## 1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円
株式	9	15	5
債券	50	50	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,158	881	277
合 計	1,217	946	271

## 2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円	百万円	百万円
8	-	1

### 3. 時価評価のない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	百万円 135
合 計	135

#### 〔デリバティブ取引関係〕

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

#### 〔退職給付関係〕

##### 1. 採用している退職給付制度の内容

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

##### 2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

退職給付債務	5,843百万円
年金資産	667百万円
会計基準変更時差異の未処理額	1,826百万円
未認識数理計算上の差異	557百万円
未認識過去勤務債務	195百万円
退職給付引当金	2,595百万円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

##### 3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	237百万円
利息費用	151百万円
期待運用収益	16百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	166百万円
数理計算上の差異の費用処理額	35百万円
過去勤務債務の費用処理額	16百万円
退職給付費用	591百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

##### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.2%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	14年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	14年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	440百万円
退職給付引当金超過額	1,001百万円
固定資産に係る未実現利益消去に伴う税効果調整額	332百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	155百万円
投資有価証券評価損	89百万円
製品保証引当金損金算入限度超過額	65百万円
ソフトウェア償却限度超過額	61百万円
その他	157百万円
繰延税金資産小計	2,304百万円
評価性引当額	551百万円
繰延税金資産合計	1,752百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	313百万円
固定資産圧縮積立金	194百万円
繰延税金負債合計	508百万円
繰延税金資産の純額	1,244百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
連結子会社調整額	4.29%
税率変更による影響	6.53%
評価性引当金の増減額	299.60%
連結納税による影響	2.56%
住民税均等割等	10.12%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.01%
その他	1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	368.42%

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、情報通信の分野において情報・通信システムの機器及び部品を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度における海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。



5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワーク機器	541	2.9	802	4.8	260	32.5
電話及びデータ関連機器	15,554	83.2	13,481	81.3	2,073	15.4
セキュリティ関連機器	2,240	12.0	1,944	11.7	296	15.2
その他	351	1.9	361	2.2	10	2.8
合計	18,687	100.0	16,588	100.0	2,098	12.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワーク機器	904	4.5	1,411	7.4	507	35.9
電話及びデータ関連機器	15,622	78.7	14,197	74.8	1,425	10.0
セキュリティ関連機器	2,978	15.0	3,014	15.9	36	1.2
その他	351	1.8	361	1.9	10	2.8
合計	19,856	100.0	18,985	100.0	871	4.6

受注残高

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワーク機器	1	0.8	3	1.1	1	46.9
電話及びデータ関連機器	128	57.4	270	86.8	142	52.5
セキュリティ関連機器	93	41.8	37	12.1	56	149.2
その他	0	-	0	-	0	-
合計	224	100.0	311	100.0	87	28.0

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期別 区分	当連結会計年度 (16年3月期)		前連結会計年度 (15年3月期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ネットワーク機器	906	4.5	1,415	7.5	509	36.0
電話及びデータ関連機器	15,764	79.0	14,178	74.6	1,585	11.2
セキュリティ関連機器	2,922	14.7	3,037	16.0	115	3.8
その他	351	1.8	361	1.9	10	2.8
合計	19,944	100.0	18,993	100.0	950	5.0
(うち輸出売上高)	0	-	0	-	0	-



## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月20日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社  
(株式会社大興電機製作所分)  
コード番号 6675

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 譲 TEL (03)3493-5124  
決算取締役会開催日 平成16年5月20日 中間配当制度の有無 無  
定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,592	5.2	592	1.1	291	0.9
15年3月期	18,632	3.9	599	-	289	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	595	-	20.10	-	13.6	1.5	1.5
15年3月期	142	-	4.82	-	3.2	1.5	1.6

(注) 期中平均株式数 16年3月期 29,613,793株 15年3月期 29,626,291株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭、特別配当 -円-銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	19,635	4,380	22.3	147.80
15年3月期	19,046	4,355	22.9	147.08

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 29,637,970株 15年3月期 29,611,402株  
期末自己株式数 16年3月期 -株 15年3月期 26,568株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

業績予想については、田村大興ホールディングス株式会社の「平成16年3月期 決算短信(連結)」  
をご参照願います。

## 6. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 6 7 期 ( 1 6 年 3 月 期 )	第 6 6 期 ( 1 5 年 3 月 期 )	比 較 増 減
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>11,445</u>	<u>11,316</u>	<u>129</u>
現金及び預金	814	1,102	287
受取手形	259	656	397
売掛金	5,441	4,589	851
親会社株式	6		6
( た な 卸 資 産 )	( 4,388 )	( 3,868 )	( 520 )
製 品	2,814	2,430	384
仕 掛 品	291	342	51
主 要 材 料	7	10	2
部 分 品	1,181	949	231
貯 蔵 品	93	135	42
前 渡 金	212	337	125
繰延税金資産	216	610	394
未収入金	89	139	50
その他流動資産	48	44	3
貸倒引当金	30	34	3
<u>固定資産</u>	<u>8,190</u>	<u>7,730</u>	<u>459</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>2,290</u>	<u>2,320</u>	<u>30</u>
建 物	712	740	27
構 築 物	41	41	0
機 械 及 び 装 置	173	192	18
車 両 運 搬 具	2	2	0
工 具 器 具 備 品	629	605	23
土 地	729	729	
建 設 仮 勘 定	1	8	6
<u>無形固定資産</u>	<u>2,662</u>	<u>2,454</u>	<u>208</u>
ソフトウェア	2,638	2,428	209
その他無形固定資産	24	25	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>3,236</u>	<u>2,955</u>	<u>281</u>
投資有価証券	1,974	696	1,277
関係会社株式	496	826	330
関係会社社債	-	50	50
長期前払費用	89	67	22
繰延税金資産	654	1,275	621
破産更生等債権	44	52	8
その他投資等	113	122	8
貸倒引当金	134	136	1
資 産 合 計	19,635	19,046	588
(注)有形固定資産 減価償却累計額	9,176	9,654	477

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 6 7 期 ( 1 6 年 3 月 期 )	第 6 6 期 ( 1 5 年 3 月 期 )	比 較 増 減
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
<u>流動負債</u>	<u>11,118</u>	<u>10,378</u>	<u>739</u>
支 払 手 形	3,070	2,469	601
買 掛 金	2,087	1,515	572
短 期 借 入 金	4,316	5,287	970
社債(1年内償還予定)	60		60
未 払 金	625	269	355
未 払 費 用	187	8	179
未 払 住 民 税	1	19	17
未 払 消 費 税 等	-	92	92
預 り 金	209	219	10
製品保証引当金	162	220	58
従業員賞与引当金	296	227	69
設備支払手形	74	19	55
その他流動負債	25	29	3
<u>固定負債</u>	<u>4,136</u>	<u>4,312</u>	<u>176</u>
社 債	210	-	210
長 期 借 入 金	1,353	2,079	726
退職給付引当金	2,500	2,233	267
その他固定負債	72	-	72
<u>負債合計</u>	<u>15,255</u>	<u>14,691</u>	<u>563</u>
( 資 本 の 部 )			
<u>資本金</u>	<u>3,190</u>	<u>3,190</u>	<u>-</u>
<u>資本剰余金</u>	<u>2,381</u>	<u>2,381</u>	<u>-</u>
資 本 準 備 金	2,381	2,381	-
<u>利益剰余金</u>	<u>1,649</u>	<u>1,054</u>	<u>595</u>
利 益 準 備 金	278	278	-
任 意 積 立 金	433	436	2
固定資産圧縮積立金	233	236	2
別 途 積 立 金	200	200	-
当 期 未 処 理 損 失	2,361	1,769	592
その他有価証券評価差額金	457	161	618
<u>自己株式</u>	<u>-</u>	<u>2</u>	<u>2</u>
<u>資本合計</u>	<u>4,380</u>	<u>4,355</u>	<u>25</u>
<u>負債及び資本合計</u>	<u>19,635</u>	<u>19,046</u>	<u>588</u>

## (2) 損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別 第 6 7 期 ( 1 6 年 3 月 期 )	第 6 6 期 ( 1 5 年 3 月 期 )	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益			
売上高	19,592	18,632	960
売上原価	15,037	14,606	431
売上総利益	4,555	4,025	529
販売費及び一般管理費	3,962	3,426	535
営業利益	592	599	6
営業外損益			
営業外収益	86	95	8
受取利息	1	1	0
受取配当金	25	24	1
賃貸料	41	43	1
その他営業外収益	18	26	8
営業外費用	387	405	17
支払利息	132	130	1
退職給付会計基準 変更時差異償却額	161	161	-
棚卸資産処分損	57	102	45
その他営業外費用	36	10	26
経常利益	291	289	2
特別損益の部			
特別利益	0	-	0
投資有価証券売却益	0		0
特別損失	328	433	104
固定資産処分損	45	34	10
投資有価証券売却損	-	1	1
投資有価証券評価損	89	367	278
為替差損	79		79
ゴルフ会員権評価損	-	5	5
貸倒引当金繰入額	0	0	0
役員退職慰労金	114	22	91
税引前当期純損失	36	143	107
法人税、住民税及び事業税	32	54	21
法人税等調整額	591	53	538
計	559	0	560
当期純損失	595	142	452
前期繰越損失	1,766	1,626	139
当期末処理損失	2,361	1,769	592

## (3) 損失処理案

(百万円未満切捨て)

科 目 \ 期 別	第 6 7 期 ( 1 6 年 3 月 期 )	第 6 6 期 ( 1 5 年 3 月 期 )	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	2,361	1,769	592
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		2	2
計	2,361	1,766	595
処 理 損 失 額			
別 途 積 立 金 取 崩	200		200
利 益 準 備 金 取 崩	278		278
資 本 準 備 金 取 崩	1,649		1,649
次 期 繰 越 損 失	233	1,766	1,532

(4) 財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

- a. 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法に基づく原価法
- b. その他有価証券
  - ⅰ. 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ⅱ. 時価のないもの…………… 移動平均法に基づく原価法

(イ) デリバティブ…………… 時価法

(ウ) たな卸資産

- a. 製品・仕掛品…………… 個別原価法
- b. 主要材料・部分品・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

固定資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産…………… 定率法

(イ) 無形固定資産

- a. 機器組込ソフトウェア…………… 売上の見込有効期間に基づく償却方法
- b. 自社利用ソフトウェア…………… 自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- c. その他の無形固定資産…………… 定額法

(ウ) 長期前払費用…………… 定額法

重要な引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ) 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に納品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。

(ウ) 従業員賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(エ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,423百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



## 重要なヘッジ会計の方法

### (ア) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約……………	外貨建金銭債務

### (ウ) ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

### (エ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

### (オ) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内権限規定に基づき行っております。

その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (ア) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (イ) 連結納税制度の適用

平成15年4月1日から平成16年2月1日までの期間をみなし事業年度として連結納税制度を適用しております。これは、平成16年2月2日に持株会社を設立したことに伴うものであります。

## 〔有価証券関係〕

当事業年度（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成15年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

〔税効果会計〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	440百万円
退職給付引当金超過額	965百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	120百万円
投資有価証券評価損	89百万円
製品保証引当金損金算入限度超過額	65百万円
ソフトウェア償却限度超過額	61百万円
その他	147百万円
繰延税金資産小計	1,890百万円
評価性引当額	551百万円
繰延税金資産合計	1,339百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	313百万円
固定資産圧縮積立金	155百万円
繰延税金負債合計	468百万円
繰延税金資産の純額	870百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
税率変更による影響	32.81%
評価性引当金の増減額	1,505.58%
連結納税による影響	20.72%
住民税均等割等	48.98%
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.75%
その他	0.25%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,552.60%